

ゴミの減量対策については、今後とも分別を徹底し生ゴミを減らすよう各家庭の理解と協力を促すとともに、新年度から収集日を変更し、経費の節減と住民の皆さんの利便性の向上を図ります。

道路整備

地域高規格道路「新潟山形南部連絡道路」は、昨年「荒川道路」と「南陽道路」が開

通いたしました。「鷹の巣道路」については、昨春予算執行が凍結され、たいへん心配いたしました。大勢の関係者の声が国に届き、その後解除されたところであります。政権交代により、「コンクリートから人へ」という方針変更で事業継続が心配されましたが実施は確実のようであり、今後ともできるだけ早く完成するよう関係市町村とともに

本格稼働の

バス通学

交通機関対策

四月からの小学校統合に伴う児童送迎については、中学校生徒も含め、路線バスのル



ート見直しと新ルートの追加運行を行い、さらに乗車定員を超過する場合には既存のスクールバスを加えるなどして対応することにしました。昨年十月から先行して中学校生徒で試験運行を開始し、また小学校児童の試験乗車も行いました。いま、問題点などを見直し、改善すべきことは改善して四月からの本運行に備えます。

大切な足となつている米坂線の活性化については、引き続き二十数年の歴史がある米坂線整備促進期成同盟会を舞台に、沿線自治体などと協力して利用促進につながる活動を展開します。

要望活動を実施いたします。

県が管理している国道道について、国道二九〇号の土沢地内、県道大栗田越後下関停車場線の蛇喰地内の改良について、早期事業化、早期完成をいっそう働きかけます。

各集落からたくさんの方々が、ある村道の改良や消雪パイプの改修などについて、財源確保が難しいため実施できずに心苦しく思っており、財源の許す範囲で真に必要な箇所に限って整備を実施してきたところであります。

このほど平成二十一年度の国の第二次補正予算で地域の景気に配慮した対策として、「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の配分通知があり、思いがけない財源が確保できました。このたびの議会に提案する補正予算に計上し、かつ予算を繰り越して、集落要望にある主として身近な道路事業などを、新年度予算で計上する関係予算と一体として数多く実施することにし、村民の皆さんのご要望にお応えしたいと思えます。

生活環境の整備

下水道では、特定環境保全

22年完成の

光ファイバー網

情報通信システム

村内全域の光ファイバー網整備は、早期完成を目指して今、工事を進めています。この完成によりブロードバンド（高速・大容量データ通信ネットワーク）サービスが一挙に本格化し、村内の個人利用者はもとより企業活動においても大きな利便が享受できます。合わせて、光ファイバー網を活用して、すでに完成して



◀質問も多く、関心が高かった3月21日の説明会

いる田麦千刈地区、沼本村地区の携帯電話中継局が稼働され不感地域が解消します。

公共下水道事業、農業集落排水事業について、計画地区の工事が全て完了しました。今後は村債の償還と管理運営が主体となりますので、いっその加入促進を図り、経営の改善に努めます。

このたび未加入世帯への加入勧誘にあたり意向調査を行いました。その概報によれば、加入していない要因として、「経費が多かり負担が大きい」との回答が多いようです。水質改善の観点からみればやや未加入が多い傾向にある単独

浄化槽利用が汲み取り式トイレに比べ排水に問題が多いため、いっそう単独浄化槽設置世帯へ下水道加入を働きかけます。

防災・交通安全・防犯

各集落において策定した「集落防災計画」を基に、「自主防災会」の組織化を進めています。現在二十二集落で設立され、そのうち十集落では自主的に避難訓練を実施し、成果を挙げています。今後はまだ設立されていない集



落への働きかけを行うとともに、設立された自主防災会を対象とした研修会なども計画し、災害時に機能する自主防災会になるよう、支援したいと思えます。

防災情報や村政の情報などを伝達する防災行政無線施設は、昭和六十二年に供用を開始して以来二十三年が経過したため著しく老朽化が進み、どうにか現状を維持している状態であります。このため二十一年度から三か年継続事業として施設設備の更新を行うことにし、すでに入札を執行しました。今議会にその契約承認案件を提案いたします。

地域間交流と交流居住

都市と農山村の交流は、過疎化、高齢化が進む地方では生き残りをかけて進めているため、全国各地の取り組み情報もたくさん手に入ります。空き家の斡旋、農業従事者の受け入れ、都市と田舎の両方を行き来する交流居住などから、農業分野と観光分野の相互協力など様々であります。このように多様化しているニーズ

に因應するため、大勢の村民の協力を得ながら仕組みづくりを進めたいと思えます。

「いで湯の関川ふる里会」は、二十八年目を迎えます。同時

キラリと光る

地域活性化補助金を創設

地域の活性化

関川村は、昭和五十年代後半からコミュニティ組織づくりを進めてきており、平成十年で村内九地区すべての組織化が達成されています。全域でコミュニティ組織があり、地域に根ざした活動をしているのは県内でも関川村だけあります。この組織を支援し、

期に発足した首都圏在住関川村人会とともに、村の力強い応援団であり、ふるさと納税でも大いに貢献いただいております。このふる里会が縁で様々な分野での進展も見られており、大切にしたい事業であります。

また、すでに進めている「さいたま市」との交流はいつそう深まっており、中でも緑区、岩槻区などの交流が進んでいます。また、さいたま市以外の街とも、村人会会員の皆さんの紹介で交流が始まっているケースもあります。この交流が村の宣伝や物産の販売だけでなく、人的な相互往来な

ど多面的な交流に発展するよう今後とも推進に努めます。

国際ボランティア学生協会（IVUSA・イビューサ）の学生の皆さんがボランティアとして来村いただいております。大したもん蛇まつりやおおいしどもんこまつりなど村内のイベントはもとより、首都圏でのイベントなど多くの機会に協力をいただいております。

学生の皆さんが大学を卒業すると、全国各地、そして様々な分野でそれぞれ活躍されるので、その際に関川村につながるものが出てくることにモ期待を大きくしています。

村行政への関わりを強め「地域力」の維持・向上を図ることは冒頭申し上げました私の基本的方針であります。

その機運を高めようと、初の試みではあります。新年度予算に村税の1%に当たる七百万円を使途未定で計上しました。九コミュニティ組織で組織する関川村コミュニティ連絡協議会などを通じて大いに議論いただき、使途を決めていただきたいと思います。

これはコミュニティ組織で分配して使うのではなく、創意工夫により村全体の活力を高める目的で実施する事業を採択するものであります。

また、閉校となる四校の施設の利活用については、それぞれの跡地利用検討委員会からご提案いただいています。それらを念頭に置きながら、村の活性化などに役立つ利活用について、方向を定めたいと思えます。

IVUSAからは、関川村に活動の拠点を置けないかとの話もあり、また私としてもぜひそれに応えたいと思っております。村内の施設の利活用と合わせて具体的に実現できるように検討したいと思います。

教育・スポーツ・芸術文化

教育委員会の

事務局を集約

教育委員会の事務局は、今まで学校教育課と生涯学習課の二課体制であり、事務所が別れていて協力態勢に問題がありました。一緒に事務を執ることで職員の減少にも対応でき、かつ効率的に事務処理を進めることができるものであり、教育委員会規則の改正により「教育課」にまとめるとともに、教育委員会事務局の事務室を四月から村民会館に集約いたします。

生涯学習の推進

高齢化が進行する中で、村民の皆さんが健康で生き甲斐を持って生活を営むことは重要であり、そのためにも生涯学習は大切です。多様